

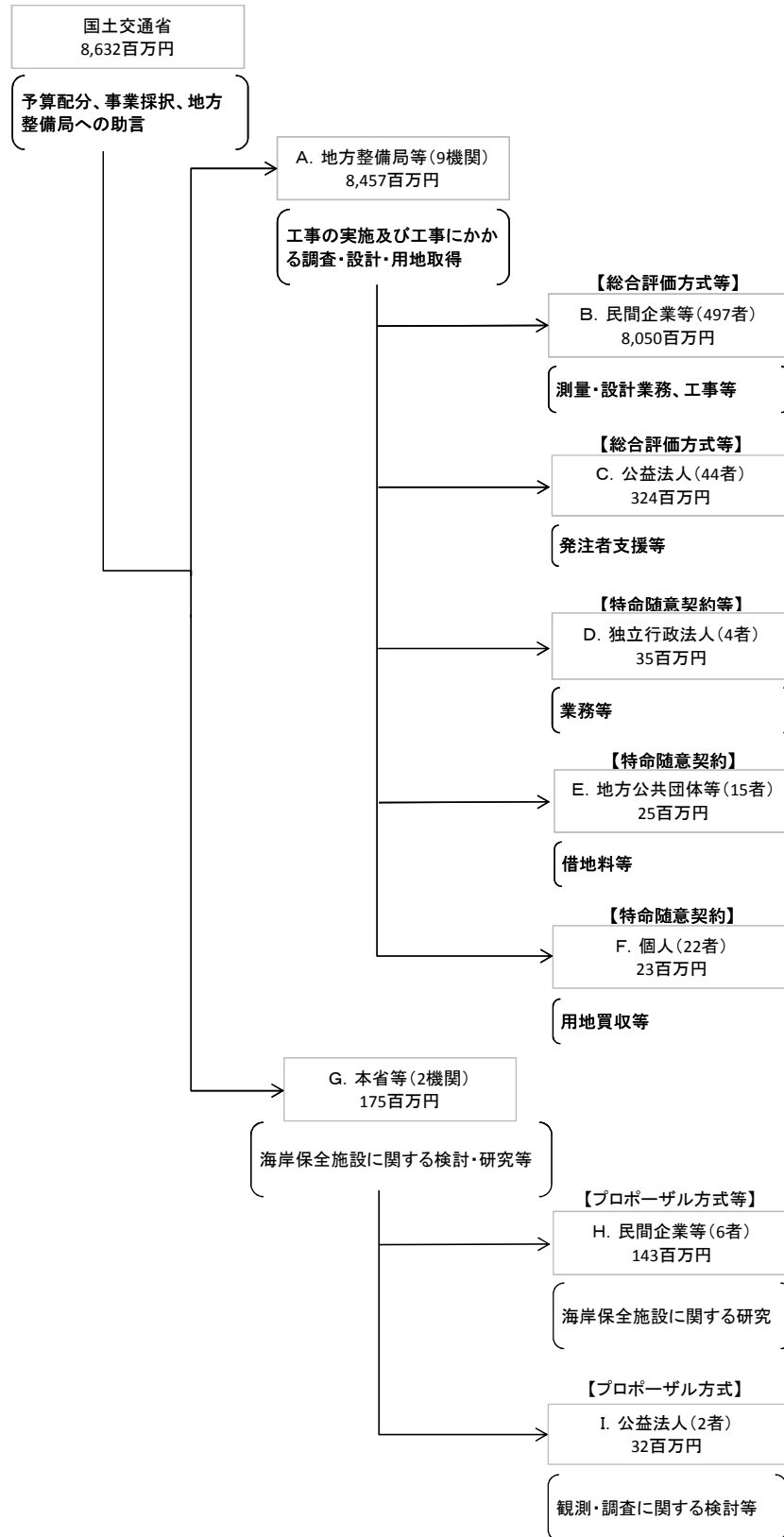
平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	海岸事業	<b>担当部局庁</b>	水管理・国土保全局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和24年度～	<b>担当課室</b>	海岸室	室長 五十嵐崇博				
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する 4 海岸・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	海岸法(昭和31年5月12日) 第6条、第27条、第37条の2	<b>関係する計画、通知等</b>	社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画法第4条) 海岸保全基本計画(海岸法第2条)					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土の保全に資する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	津波、高潮、波浪、海岸侵食による災害から背後の人命や財産の防護、国土保全に資することを目的に被災のメカニズムや特性等を把握するため、海象観測や現地調査・地質調査等を実施し、その結果を基に対策工事の計画を立案するとともに、この計画に基づき、堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を行う。 また、国土保全上極めて重要である沖ノ鳥島海岸で、海岸の維持管理を実施する。 国費率・補助率 直轄事業:国10/10、2/3							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	20,210	10,410	10,288	9,652		
		補正予算	12,946	100	120	0		
		繰越し等	2,459	7,313	△ 698	2,181		
		計	35,616	17,822	9,710	11,833		
	執行額	35,450	17,704	9,656				
執行率(%)	99.53%	99.34%	99.44%					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	津波・高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積		成果実績	ha	44,151	43,523	42,766	41,676
			達成度	%	55.5%	66.8%	80.4%	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	海岸事業実施箇所		活動実績 (当初見込み)	箇所	直轄:13 補助:136 (直轄:13) (補助:136)	直轄:13 補助:19 (直轄:13) (補助:19)	直轄:13 (直轄:13)	— (直轄:13)
<b>単位当たり コスト</b>	(円/ )		算出根拠					
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	海岸事業費	9,652						
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	海岸法等の関係法令に基づき、海岸の保全を目的に国が実施している重要な事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。 直轄海岸保全整備事業については、関係都道府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	整備した施設は、海岸の保全に十分な機能を発揮している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 社会資本整備総合交付金など	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・直轄事業については、予算の執行状況について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。</p> <p>・直轄事業に関しては、引き続き、過去の被災履歴や海岸侵食の状況などの災害の起こりやすさと、背後地の資産集積状況など災害が発生した際に想定される被害の程度を勘案して事業実施の優先順位を明確にするとともに、これら事業の効果を早期に発現させるべく短期的な目標を定めた上で重点的な投資を行っている。</p> <p>・引き続き、沖ノ島島の適切な維持管理を図るため、護岸コンクリートの損傷について点検やひび割れの補修等を行い、施設の延命化を図っている。</p> <p>・民間事業者の新規参入の促進や、入札・契約手続き更なる透明性・競争性の確保等のため、複数年の契約期間の設置、及び第三者委員会（内閣府に設置）での入札参加要件等の審議等を行う市場化テストを平成23年度より発注者支援業務等を対象に実施した。</p> <p>・公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、第三者による事前審査の充実、再評価実施時期の短縮等を実施。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>【平成21年度事業仕分け評価結果】</p> <p>・海岸環境整備事業 予算要求の縮減</p> <p>【平成23年度提言型政策仕分け評価結果】</p> <p>・公共事業：中長期的な公共事業の在り方 ○公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。 また、民間資金の一層の活用を図るべき。この前提として、公共投資の全体像について一層の説明責任を果たすべき。 ○既存ストックの維持管理・更新については、民間資金の一層の活用を図るとともに、重点化や長寿命化を図りつつ、見直しを立てた計画的な更新を行うべき。</p> <p>・公共事業：災害に強い国土づくり ○防災の取組は、なお不十分である。国は自治体への「技術的な支援」をより一層強化するべき。 また、国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	193	平成23年行政事業レビュー	0163

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



※契約ベース

A.北陸地方整備局			G.国土技術政策総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	2,436	直轄事業費	海岸保全施設に関する研究等	163
計		2,436	計		163
B.(株)本間組			H.パシフィックコンサルタンツ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事	海岸保全工事	783	業務	津波外力に対する海岸堤防の挙動に関する実験	55
計		783	計		55
C.(社)北陸建設弘済会			I.(財)日本気象協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	積算支援業務、巡視支援業務等	35	業務	波浪うちあげ高予測補正等に関する調査	20
計		35	計		20
E.近畿中国森林管理局					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	借地料	0.1			
計		0.1	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※B、C、D、E、Fについては、「A. 地方整備局等(9機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B、C、D、E、F)の上位1者を記載。(北陸地方整備局においてD、Fは該当無し)

H、Iについては、「G. 本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H、I)の上位1者を記載。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	2,436	—	—
2	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	2,031	—	—
3	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	1,010	—	—
4	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	867	—	—
5	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	619	—	—
6	北海道開発局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	520	—	—
7	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	493	—	—
8	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	246	—	—
9	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	236	—	—
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)本間組	海岸保全工事	783	2	88%
2	加賀建設(株)	海岸保全工事	460	4	88%
3	大高建設(株)	海岸保全工事	233	12	91%
4	東城建設(株)	海岸保全工事	192	8	86%
5	桜井建設(株)	海岸保全工事	119	5	92%
6	富山工業(株)	海岸保全工事	100	13	86%
7	(株)建設技術研究所 北陸支社	海岸保全計画検討業務	87	プロポーザル方式 <sup>3</sup>	100%
8	横山建設(株)	海岸保全工事	73	14	86%
9	(株)東京建設コンサルタント 北陸支店	海岸保全施設詳細設計業務	58	2	77%
10	(株)ティーネットジャパン 金沢支店	発注者支援業務	26	4	80%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)北陸建設弘済会	発注者支援業務	35	1	86%
2	信濃川下流河川事務所河川巡視支援業務北陸建設弘済会・エヌシーイー設計共同体	発注者支援業務	3	1	90%
3	(財)経済調査会 北陸支部	資材単価等調査	2	2	93%
4	(財)先端建設技術センター	新技術活用評価検討	1	プロポーザル方式 <sup>3</sup>	99%
5	(財)日本建設情報総合センター	建設副産物情報提供業務	1	プロポーザル方式 <sup>1</sup>	100%
6	(財)建設物価調査会北陸支部	資材単価等調査	0.8	2	95%
7	(財)国土技術研究センター	諸経費動向調査	0.3	プロポーザル方式 <sup>1</sup>	100%
8	(社)建設電気技術協会	基準等改訂検討	0.2	プロポーザル方式 <sup>1</sup>	99%
9	(社)日本建設機械化協会	建設機械損料調査	0.09	1	98%
10	(財)公共用地補償機構	損失補償算定標準書の単価改訂業務	0.08	2	83%

※B、C、D、E、Fについては、「A. 地方整備局等(9機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B、C、D、E、F)の上位10者を記載。(北陸地方整備局においてD、Fは該当無し)

H、Iについては、「G. 本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H、I)の上位10者を記載。

※B、C、E、H、Iについては、複数契約がある場合、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿中国森林管理局	借地料	0.1	随意契約	—
2	新潟県	連絡通路維持管理費分担金	0.006	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	海岸保全施設に関する研究等	163	—	—
2	本省	海岸保全施設に関する検討等	12	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ (株)茨城事務所	津波外力に対する海岸堤防の挙動に関する実験	55	プロポーザル方式 <sup>4</sup>	99%
2	国際航業(株)東京支店	津波浸水シミュレーション業務	29	随意契約	—
3	(株)建設技術研究所 東京 本社	新工法に関する水理模型実験等	25	プロポーザル方式 <sup>1</sup>	100%
4	(株)東京建設コンサルタン ト	新工法に関する現地実験	21	プロポーザル方式 <sup>2</sup>	100%
5	(株)アルファ水エコンサル タンツ	東日本大震災の津波痕跡高及び堤防損傷調査(青森・福島県区間)	9	4	95%
6	(株)エコー	東日本大震災の津波痕跡高及び堤防損傷調査(千葉県区間)	5	7	92%
7					
8					
9					
10					

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本気象協会 事業本 部	波浪うちあげ高予測補正等に関する調査	20	プロポーザル方式 <sup>2</sup>	100%
2	(財)国土技術研究センター	津波防災まちづくりに関する海岸保全分野における技術検討	12	プロポーザル方式 <sup>3</sup>	99%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※B、C、D、E、Fについては、「A. 地方整備局等(9機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B、C、D、E、F)の上位10者を記載。(北陸地方整備局においてD、Fは該当無し)

H、Iについては、「G. 本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H、I)の上位10者を記載。

※B、C、E、H、Iについては、複数契約がある場合、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。